

## 持続的産業競争力



産業技術総合研究所  
関西センター所長

諏訪基

80年代初めに米国スタンフォード大学コンピュータサイエンス学科に客員研究員として滞在していたとき、米国の連邦議会の職員という一人の女性が大学に訪ねてきた。彼女から日本の半導体技術や情報技術の研究開発体制についてインタビューを受けた。「日本のことをお尋ねするのに、自分たちは日本語が使えないのは申し訳ない」と大変謙虚な接し方であったのが印象的であった。

その80年代は、日本は歴史上最も強固な産業競争力を発揮した。一方、米国は、79年暮れに起こったソ連のアフガニスタン侵攻に抗議した対ソ農産物輸出規制などに端を發した大不況の中で、自国の低落した産業競争力の回復に国を挙げての取り組みを開始した。そのための手段として彼らは日本の産業技術力と産業競争力を分析し手本にした。

確かにわが国は80年代に歴史上最高の産業競争力を有していた。米国がそれまでに開発をしたマスプロダクションの生産方式が破綻を見る中で、日本ではトヨタ自動車の看板方式など独自の工夫の下に、消費者のニーズに合わせた多品種の製品を効率的に生産する生産システムが効を奏していた。また、徹底した品質管理体制の導入により、日本製品の信頼性が確かなものとなっていた。当時出版されたMIT産業生産性調査委員会のマイケル・L・ダートウゾス教授らの「Made in America-アメリカ再生のための米日欧産業比較」というレポートには、業界別に日本の成功の秘密が克明に分析されている。

時代が変わり、現在、わが国は再び産業競争力を奪回しなければならない状況になってしまっている。そのためには産業競争力回復の鍵を握る独創的技術シーズの研究とその成果の効果的な産業応用を促進する必要がある。第2期科学技術基本計画による研究開発体制の強化、日本版バイドール法と呼ばれる産業競争力強化法、大学等技術移転促進法の整備と産学官連携の促進、ベンチャービジネス立ち上げの奨励など、産・学・官それぞれのセクターで現状を打開するべく挑戦が始まっている。産業技術総合研究所も、決意を新たに、産業競争力強化の一翼を担うべく、昨年4月にスタートしている。

市場原理に基づく国際的競争の中で、また、発展途上国などの更なる追い上げの中で、

できることならば常に産業競争力を保ち続けたいものである。何とかこの願いを実現できないものだろうか。つまり「持続的産業競争力」を持つことである。そのためには、周囲状況が変化する中で常に競争力を生み出す知恵と力を次世代に伝承するメカニズムをわが国の中に確立することではないか。

企業には与えられた状況の中で競争力を発揮する本能と機能が内在する。技術シーズを効果的に製品化に結びつけるための技術開発への集中的な投資もなされている。そこには産業競争力の大きなパワーが蓄積されている。問題はこれらのパワーが体系化と総合化がなされないままに、経済環境の変化の中で、産業界の内部で消滅しまっている点である。わが国の産業界が有する産業競争力の源泉ともいえる応用技術開発力は国の宝である。この宝を、組織はもとより世代を越えて伝承し、経済情勢の変化等に柔軟に追従して力を発揮できるようなメカニズムの上に載せることにより、「持続的産業競争力」を持つことが可能となるのではないか。

最近の産学官連携強化では、主に大学等の技術移転の側面が注目されがちであるが、もうひとつの重要な側面として、産業界の応用技術開発力に根ざした産業競争力の源泉を、大学や研究所へ移転することにより、産業競争力が体系化・総合化され、新たな競争力を生む知の源泉として次世代に継承し、わが国の中に蓄積する機能を実現するためのものと考えたい。周囲状況が変化する中で次々と競争力を発揮する知恵と力を創出することが、産学官連携に課せられたもう一つの課題なのである。

経験の蓄積の中から真の革新と柔軟性が生まれるのではないだろうか。今こそ持続的な競争力を強化するべき時である。